

平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年8月10日
東

上場会社名 株式会社マイネット 上場取引所
 コード番号 3928 URL <http://mynet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 奥原 淳 (TEL) 03-6864-4221
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	2,741	—	124	—	119	—	93	—
27年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 93百万円(—%) 27年12月期第2四半期 100百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	27.92	26.20
27年12月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、第2四半期の業績開示を当連結会計年度より行っているため、平成27年12月期第2四半期の実績及び増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	4,499	2,465	54.8
27年12月期	—	—	—

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 2,465百万円 27年12月期 100百万円

(注) 当社は、第2四半期の業績開示を当連結会計年度より行っているため、平成27年12月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	6,000	—	300	—	290	—	200	60.02

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成28年12月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) 株式会社マイネットゲ、除外 —社(社名) —
 ムス
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	3,332,000株	27年12月期	3,332,000株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	—株	27年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	3,332,000株	27年12月期2Q	—株

(注) 当社は、第2四半期の業績開示を当連結会計年度より行っているため、平成27年12月期第2四半期の期中平均株式数を記載していません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビューは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 1「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期累計期間及び前連結会計年度末との分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、英国のEU離脱などにより円高・株安が急速に進行し、依然として先行き不透明感は増大しております。

日本のスマートフォンゲーム市場におきましては、成長のペースは鈍化しつつあり、大手ゲーム事業者による寡占化が進行し、二極化が鮮明となっております。このような業界の成熟化を背景に、当社が属するスマートフォンゲームのセカンダリ市場(注1)は更なる拡大が予測されます。

このような状況のもと、当社は、当第2四半期連結累計期間において、10タイトルの獲得(同会計期間では7タイトル)(うち3タイトルは協業からのスキーム変更(同会計期間では2タイトル))と4タイトルのエンディング(同会計期間では2タイトル)を行いました。当第2四半期末現在、21タイトルのスマートフォンゲームを運営しております。

また当第2四半期連結累計期間において、株式会社モブキャストと「モブキャストプラットフォーム」の共同運営を開始いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,741,931千円、営業利益は124,427千円、経常利益は119,706千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は93,016千円となっております。

なお、当社はゲームサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(注) 1. 「セカンダリ市場」とは、スマートフォンゲームタイトルの買収・協業の二次取引により形成される市場を意味しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、4,499,451千円となりました。主な内訳は、現金及び預金2,220,007千円、売掛金703,548千円、長期前払費用699,525千円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、2,033,530千円となりました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金493,556千円、未払金434,607千円、長期借入金539,404千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、2,465,920千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成28年12月期第2四半期決算より、連結決算に移行いたしました。これに伴い平成28年12月期(平成28年1月1日から平成28年12月31日)の通期連結業績予想を公表するとともに、平成28年2月10日に公表いたしました平成28年12月期(平成28年1月1日から平成28年12月31日)の個別業績予想を非開示としました。詳細につきましては、平成28年8月8日に公表いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料は発表日現在において入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の金額は今後の様々な要因によって変動する場合があります。今後、当社グループの業績に影響を与える事象が発生した場合には速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したことに伴い株式会社マイネットゲームスを連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成28年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,220,007
売掛金	703,548
その他	131,434
貸倒引当金	△354
流動資産合計	3,054,636
固定資産	
有形固定資産	84,871
無形固定資産	
のれん	254,892
その他	190,515
無形固定資産合計	445,407
投資その他の資産	
長期前払費用	699,525
その他	215,010
投資その他の資産合計	914,535
固定資産合計	1,444,814
資産合計	4,499,451
負債の部	
流動負債	
買掛金	135,805
短期借入金	250,000
1年内返済予定の長期借入金	493,556
未払金	434,607
未払法人税等	69,424
その他	110,731
流動負債合計	1,494,126
固定負債	
長期借入金	539,404
固定負債合計	539,404
負債合計	2,033,530
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,188,308
資本剰余金	1,168,865
利益剰余金	108,747
株主資本合計	2,465,920
純資産合計	2,465,920
負債純資産合計	4,499,451

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	2,741,931
売上原価	1,790,122
売上総利益	951,809
販売費及び一般管理費	827,382
営業利益	124,427
営業外収益	
受取利息	123
その他	0
営業外収益合計	123
営業外費用	
支払利息	1,573
株式交付費	3,245
その他	25
営業外費用合計	4,844
経常利益	119,706
税金等調整前四半期純利益	119,706
法人税、住民税及び事業税	55,803
法人税等調整額	△29,113
法人税等合計	26,690
四半期純利益	93,016
親会社株主に帰属する四半期純利益	93,016

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

		(単位：千円)
		当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益		93,016
四半期包括利益		93,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		93,016
非支配株主に係る四半期包括利益		-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	119,706
減価償却費	269,049
のれん償却額	4,320
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△679
受取利息	△123
支払利息	1,573
売上債権の増減額(△は増加)	66,242
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,342
未払金の増減額(△は減少)	△107,077
その他	65,237
小計	404,907
利息の受取額	123
利息の支払額	△1,573
法人税等の支払額	△75,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	328,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△419,981
有形固定資産の取得による支出	△15,920
無形固定資産の取得による支出	△154,610
敷金及び保証金の回収による収入	4,136
敷金及び保証金の差入による支出	△24,214
長期前払費用の取得による支出	△374,499
投資その他の資産の増減額(△は増加)	26,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	△958,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	199,800
長期借入れによる収入	950,000
長期借入金の返済による支出	△31,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,118,120
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	487,729
現金及び現金同等物の期首残高	1,732,278
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,220,007

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ゲームサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(有償ストックオプションの発行)

当社は、平成28年8月10日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対し、下記のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。

1. 新株予約権の募集の目的及び理由

中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として、当社取締役及び従業員に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。また、このたびの募集新株予約権の発行は上場後初回であり、当社の成長戦略を牽引する役員2名にその多くを付与させていただく予定としております。

なお、本新株予約権がすべて行使された場合に増加する当社普通株式の総数は、発行済株式総数の約10%に相当します。この点、本新株予約権は平成28年12月期及び平成29年12月期における営業利益の累計額が1,000百万円以上を達成した場合にのみ、新株予約権の行使が可能となる条件が付されております。また、当該目標水準は、当社の過去業績(平成27年12月期:145百万円)と比較して相当程度高い目標であり、その目標が達成されることは、当社の企業価値・株主価値の向上に資するものと認識しております。

このため、本新株予約権の発行は、当社の既存株主の皆様の利益に貢献できるものと認識しており、株式の希薄化への影響は合理的なものであると考えております。

2. 新株予約権の発行要項

(1) 新株予約権の総数

3,330個

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 333,000株

(3) 新株予約権と引き換えに払い込む金額

新株予約権1個当たり3,000円(1株当たり30円)

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個当たり300,500円(1株当たり3,005円)

(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額

① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(6) 新株予約権の行使期間

平成30年4月1日から平成33年8月30日まで

(7) 申込期日

平成28年8月25日

(8) 新株予約権と引換えにする金銭の払込みの期日

平成28年8月31日

(9) 新株予約権の行使の条件

- ① 本新株予約権者は、平成28年12月期及び平成29年12月期の有価証券報告書に記載される連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)における営業利益の累計額が1,000百万円以上となった場合のみ本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。
- ② 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑤ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(10) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。